

つるおか

令和元年

9月定例会号

●R1.11.1 発行

市議会

だより

Vol.60

六十里越街道トレッキング

9月29日、朝日地域で六十里越街道トレッキングが開催されました。1200年の歴史を有する庄内地方と内陸を結ぶ街道を歩き、瀧水寺大目坊の旧境内に立つ高さ27mの風格ある巨木「皇壇の杉」を見学した後、山ぶどうジュース作り体験を楽しみました。

9月定例会の概要 …… P 2
総括質問 …… P 6
委員会審査 …… P 8
一般質問 …… P 10
視察報告 …… P 16

議会の概要

平成30年度決算を認定
補正予算、条例の一部改正等
30件を審議

9月定例会は9月3日に開会し、市当局が24件の議案を提出しました。請願1件については、所管の常任委員会に付託しました。

上程された議案・請願は、総括質問、委員会審査などの後、議員提出の意見書4件を含めて審議し、24日間の会期を経て、9月26日に閉会しました。
(議案・請願の内容と審議結果は3頁)

決算・予算特別委員会を 開催、提案趣旨を説明

10日に決算特別委員会及び予算特別委員会を開催しました。各委員会において、決算及び予算議案の提案説明が行われた後、各分科会に分割付託しました。

各常任委員会を開催 決算・予算議案等を審査

11日に総務、13日に市民文教、17日に厚生、18日に産業建設の各常任委員会を開催しました。

願第2号について、総務常任委員長が請願審査の報告を行い、討論の後、表決の結果、賛成少数で不採択としました。
(討論の内容は5頁)

本会議終了後に開催した決算特別委員会では、各分科委員長が決算議案の審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で議第112号から議第115号までを可決及び認定しました。

引き続き、予算特別委員会を開催し、各分科委員長が予算議案の審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で議第116号から議第118号までを可決しました。

意見書4件を可決 30年度決算等を可決及び認定

議会最終日の26日、議員提出の議会第16号から議会第19号までの意見書4件を審議し、表決の結果、全員賛成で可決しました。

次に、決算特別委員長が決算議案、予算特別委員長が予算議案、各常任委員長が条例及び事件議案についての審査報告を行いました。議第112号から議第115号までの4件は全員賛成で可決及び認定、議第116号から議第133号までのう

ち17件は全員賛成で可決、議第126号は討論の後、表決の結果、賛成多数で可決しました。
続いて、追加議案として、市当局が議第136号を提出し、表決の結果、全員賛成で同意しました。
(人事案件の内容は同段)
最後に、高速交通等対策特別委員長、議会改革特別委員長及び人口減少・地域活性化対策特別委員長が中間報告を行いました。
(中間報告の内容は5、15頁)

人事案件の結果

鶴岡市表彰条例に基づく表彰
阿部 信矢氏(伊勢横内)
阿部 昇司氏(渡前)
山村 久子氏(日出一丁目)

人権擁護委員候補者

奥泉 修子氏(藤島)
叶野 勉氏(東堀越)
五十嵐 司氏(西新斎町)

鶴岡市教育委員会委員

清野 康子氏(睦町)

5人が総括質問 市当局が議案を提出

開会初日は、市当局が決算議案4件、予算議案3件、条例議案13件、事件議案2件、人事案件2件の計24件の議案を提出し、監査委員による決算審査意見書の説明の後、各会派を代表

して5人の議員が総括質問を行いました。
(総括質問の内容は6〜7頁)

上程された議案のうち、議第112号から議第133号について、決算議案は決算特別委員会に、予算議案は予算特別委員会に、条例及び事件議案は所管の常任委員会に付託しました。
次に、議第134号及び議第135号の2件を審議し、表決の結果、全員賛成で同意しました。
(人事案件の内容は下段)

22人が一般質問

5日、6日、9日の3日間、市当局に対して一般質問を行い、22人の議員が市政全般について質問を行いました。
(一般質問の内容は10〜15頁)

議案の訂正を承認

決算・予算の分科会報告

25日の本会議では、市当局が議第116号について議案の訂正を提出し、提案説明の後、質疑を行い、討論の後、表決の結果、全員賛成で承認しました。

次に、意見書提出を求める請

9月 定例会日程

3日	本会議(総括質問)
5・6・9日	本会議(一般質問)
10日	決算・予算特別委員会 常任委員会
11・13・17・18日	本会議 決算・予算特別委員会
25日	本会議
26日	本会議

▼市長提出議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果	
議第112号	平成30年度鶴岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	} 認 定	
議第113号	平成30年度鶴岡市病院事業会計決算の認定について	決算特別		
議第114号	平成30年度鶴岡市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	決算特別	} 可決及び認定	
議第115号	平成30年度鶴岡市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	決算特別		
議第116号	令和元年度鶴岡市一般会計補正予算（第4号）	予算特別	}	
議第117号	令和元年度鶴岡市介護保険特別会計補正予算（第1号）	予算特別		
議第118号	令和元年度鶴岡市病院事業会計補正予算（第1号）	予算特別		
議第119号	鶴岡市市税条例等の一部改正について	総 務	}	
議第120号	鶴岡市職員の分限の手續及び効果に関する条例等の一部改正について	総 務		
議第121号	鶴岡市本庁舎耐震補強工事請負契約の締結について 当該工事について、鶴岡建設・菅陸建設特定建設工事共同企業体と12億6,500万円 で契約を締結するもの	総 務		} 可 決
議第122号	鶴岡市印鑑条例の一部改正について	市民文教		
議第123号	鶴岡市コミュニティセンター設置及び管理条例の一部改正について	市民文教	}	
議第124号	鶴岡市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	市民文教		
議第125号	鶴岡市消防手数料条例の一部改正について	市民文教		
議第126号	指定管理者の指定について	市民文教	} 可 決 (賛成多数)	
議第127号	鶴岡市高齢者福祉センター設置及び管理条例の一部改正について	厚 生	}	
議第128号	鶴岡市農業経営者育成学校設置及び管理条例の制定について	産業建設		
議第129号	鶴岡市手数料条例の一部改正について	産業建設		
議第130号	鶴岡市給水条例の一部改正について	産業建設	}	
議第131号	鶴岡市宮羽黒山スキー場設置及び管理条例の一部改正について 2日券を廃止するほか、スキー場の使用料を改めるもの	産業建設		} 可 決
議第132号	鶴岡市櫛引たらのきだいきー場設置及び管理条例の一部改正について 午前半日券及び午後半日券を廃止し、4時間券及びファミリー1日券を新設すると ともに、スキー場の使用料を改めるもの	産業建設		
議第133号	鶴岡市あさひ自然体験交流施設設置及び管理条例の一部改正について スキー場の利用料金基準額を改めるもの	産業建設	}	
議第134号	鶴岡市表彰条例に基づく表彰について	省 略		
議第135号	人権擁護委員候補者の推薦について	省 略		} 同 意
議第136号	鶴岡市教育委員会委員の任命について	省 略		

▼議員提出議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第16号	太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書の提出について	省 略	} 可 決
議会第17号	水産業の体質強化を求める意見書の提出について	省 略	
議会第18号	高齢者の安全運転支援と移動手手段の確保を求める意見書の提出について	省 略	
議会第19号	唯一の戦争被爆国にふさわしい核兵器廃絶に向けた努力に関する意見書の提出について	省 略	

▼請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第2号	10月からの消費税10%引上げの中止を求める請願	総 務	不採択 (賛成少数)

7月臨時会の概要

7月30日に7月臨時会を開催し、山形県沖地震に係る補正予算議案等3件の審議を行い、全員賛成で可決しました。

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第109号	令和元年度鶴岡市一般会計補正予算（第3号）	省 略	} 可 決
議第110号	令和元年度鶴岡市下水道事業会計補正予算（第1号）	省 略	
議第111号	財産の取得について（消防ポンプ自動車）	省 略	

定例会のポイント

9月定例会で審議された議案から
ピックアップして紹介します。

補正予算議案訂正

善寶寺公衆トイレ建替え補助金1,400万円を削除

老朽化した善寶寺所有のトイレの建替え費用に対し、県と市合わせて3分の2を補助するものとして、補正予算1,400万円が計上されました。付託された予算特別委員会産業建設分科会において審査が行われ、賛成少数で否決しました。

(委員会審査の内容は9頁)

この結果を受け、市当局は25日の本会議において、上程中の補正予算案から当該予算額1,400万円を削除する「議案の訂正」を求め、これを承認しました。訂正された補正予算案は、議員全員で構成する予算特別委員会の審査を経て、26日の本会議において、可決しました。

善寶寺トイレ建替え補助金に反対の理由

- ① 厳しい財政状況の中で補正予算に計上する緊急性がない
- ② 事業費の根拠となる資料が不足している
- ③ 政教分離の観点からも、慎重に検討すべき
- ④ 3分の2という高い補助率に妥当性がない
- ⑤ 周辺も含めた全体的な整備構想を再検討すべき

→以上の課題についても十分検討した上で、当初予算に計上すべきである。

補正予算

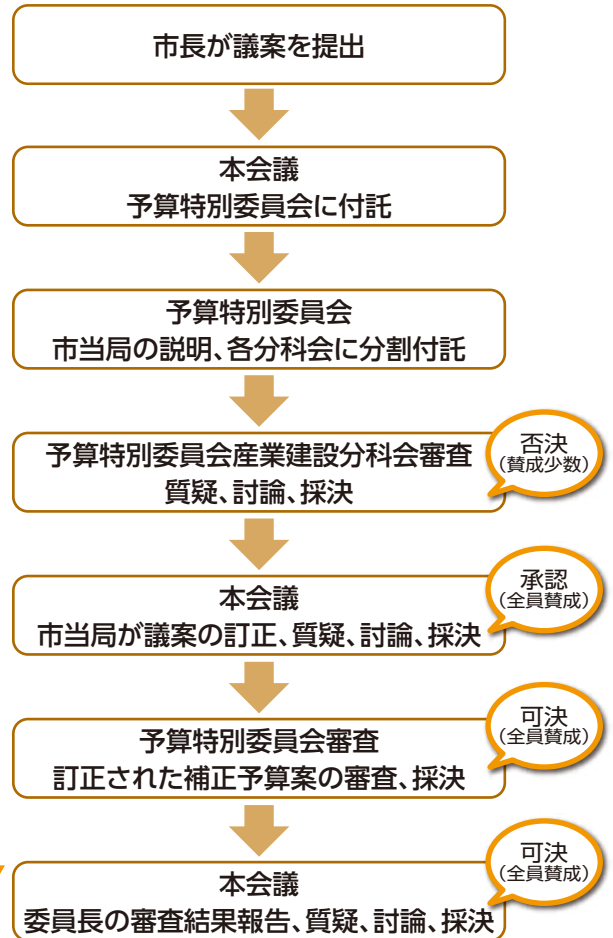
大型危険空き家除却費1億8,079万円を可決

所有者・管理者が不在のまま約10年間放置されていた旧ホテル雷屋については、周辺民家付近へ設備部品が落下するなど、様々な問題が発生し、これまで応急措置を15回実施しています。また、地域住民の要望もあり、解体費負担について国や県に対し相談・要望を行ってきました。

このような状況の中、6月18日に山形県沖地震が発生したことで地域住民の不安が一層高まりました。倒壊した場合は甚大な被害が想定されることから、略式代執行により解体することとし、補正予算として1億8,079万円が計上され、全員賛成で可決しました。

今後は、特定空家等に認定した上で、12月に略式代執行の公告、令和2年3月に除却工事着手を予定しています。

今回の補正予算議案審議の流れ



特定空家等の対応

周辺環境に悪影響を及ぼしている空き家について、解体等の措置が必要と判断されたときは、「特定空家等」に認定し、所有者に対して、指導・勧告・命令・代執行と段階的に行います。所有者が不明、または、存在しない場合は略式代執行を行います。

荘銀タクト鶴岡 令和3年4月から指定管理へ

市開発公社、市芸術文化協会の2者からなる「タクトつるおか共同企業体」を指定管理者に指定するもので、期間は令和3年4月1日からの5年間です。指定管理の本質は人件費の削減にあり、また、市民の声が届きにくくなるなどの反対討論の後、賛成多数で可決しました。

討 論

表決の前に、提案された議案に対して、賛成か反対かの意見を表明します。

(討論の主なものを掲載します。)

10月からの消費税10%引上げの中止を求める請願

日本共産党鶴岡市議団

賛成

デフレ脱却前の消費税増税は経済に破壊的なダメージ

10月からの消費税増税は、景気悪化をはじめ事業者の事務負担や混乱など、過去2回の増税とは桁違いの悪影響が懸念される。

京都大学大学院教授で2012

年から6年間に閣内閣官房参与を務めた藤井聡氏は、日本が長期のデフレに陥ったのはバブル崩壊で落ち込んだ経済状態の中で消費税率

5%への引上げを行ったためであり、経済が成長していないときの増税は経済に破壊的なダメージをもたらすとしている。また、もし5%の増税がなかったら、日本の名目GDPは現在の550兆円から852兆円となり、この場合の

税収は90兆円を超え、今年度の国家予算の9割を賄うことになる。藤井氏は増税後の21年間で600兆円以上の税収を喪失し財政を破綻させたのは消費税増税であったと指摘している。

本請願は、今この時期に増税すべきでないという一点で訴えており、10月増税直前の市議会において正しい判断を下すため、本請願に賛成する。

新政クラブ

反対

全世代型社会保障の充実と安定のため引上げはやむを得ず

消費税増税は、急速な少子高齢化が進む中、持続可能な社会保障制度を構築し次世代に引き渡すための財源確保等を目的に行われる。

本請願は引上げ時期を重要視しており、引上げについては一定の理解が広がっていると認識している。消費税の税収は子ども子育て支援にも充てられるが、引上げに反対した場合、10月からの保育料無償化や令和2年春実施予定の一部高等教育無償化などの財源確保が困難になる。また、本市においても

引上げによる約7億円の増収は本市独自の社会保障政策等に大きく寄与する。

9月1日付け日本経済新聞における世論調査によれば、引上げ賛成は49%と反対の44%を上回っている。消費税はできる限り少ない方が良く考えるのが当然である中でこの結果は、社会保障や子育て支援に対する国民の危機感が表れたものと考ええる。全世代型社会保障の充実と安定化のため、10月からの消費税率引上げはやむを得ないと考える。

人口減少・地域活性化対策特別委員会

「生産年齢人口減少への対応」市長に提言

本委員会では、平成29年12月に新たな体制でスタートして以降、「生産年齢人口減少をどう食い止めるか」というテーマの下、調査活動を行ってきました。

市関係課との意見交換のほか、外部から講師を招き、本市の人口減少や施策の現状について理解を深めました。その後、地域活性化に取り組み自治会や県外就職の多い鶴岡高専、子育て支援に取り組む民間企業など、多くの方々のご意見をいただき、実態を把握するとともに課題の整理を行いました。抽出された課題を基に市に対する提案事項について協議を重ね、この度、報告書を取りまとめ、9月25日に市長に提言を行っています。



市長に報告書を提出

提案事項の概要

地元定着

中学生職場体験プログラムの見直し、高校生の保護者に対する地元企業説明会の開催、地元就職者対象の意識調査など

移住定住の促進

移住相談体制の強化、「森の保育」の認証基準策定、同窓会やふるさと会との連携によるプロモーション強化など

地域活性化

ICT化等による自治組織の労力軽減、地域のリーダーを育成する研修の支援など

子育て支援<保育・幼児期>

病児・病後児保育の受入拡大、「森の保育」等の特色ある保育の環境整備など

子育て支援<児童期>

放課後児童クラブの増設と従事者の処遇改善、利用料金減額の検討など

多様な働き方

短時間勤務等の普及支援、テレワークやWeb会議等の環境整備など

情報発信

市及び市内企業の子育て支援施策の市HP等での発信など

報告書は、市議会ホームページで公開しています。



総括質問

市長提出議案に対して、
会派を代表して質問します。
各議員1項目について概要をお知らせします。



YouTube 「鶴岡市議会チャンネル」

本会議のライブ・録画配信を
行っています。

YouTube 鶴岡市議会

検索



質問の全部は、議会ホームページ等で
公開している録画中継や会議録をご覧
ください。

原稿は質問した議員本人の責任におい
て執筆しています。

※会議録の公開には一定の期間を要します。

2年連続実質単年度収支赤字 財政見通しは

新政クラブ 小野寺 佳克 議員



議員 普通会計の実質単
年度収支は10億円の赤字
決算である。将来的に続
くと思われる歳入の縮減、
歳出の増加傾向に加え、自然災
害対応や防災対策費なども想定
した長期的財政見通しは。

市長 課題として、普通交付税
の段階的縮減による5〜6億円
の歳入減、文化会館等の大型事
業の市債償還による約15億円の
公債費増加が挙げられる。また、
人口減少で税収等が縮小する中、
社会保障等の行政サービス、公
共施設の老朽化対策、インフラ
維持等の課題も更に大きくなる。
今後の投資事業は将来負担も考
慮した計画的な実施に努め、公
共施設管理システムの導入によ
り計画的に適正管理していく。
歳入面では各基金の適正水準の
維持に努め効果的かつ計画的に
活用する。人口動態など地域の
実態、社会情勢や国・県の動向
も把握しながら緊張感を持って
財政運営を進めたい。

他の質問

振興策
地震の被害対応、観光

荘内病院と日本海総合病院の連携は

新政クラブ 阿部 寛 議員



議員 最上地方町村会・
庄内市町村会合同研修会
で、日本海総合病院と荘
内病院の合併の話が出て
いた。人口減少が急速に進行す
る中、荘内病院の現状の認識と
今後の方針は。

市長 荘内病院は庄内南部を医
療圏とし、高度専門医療、急性
期医療、救急医療を担う基幹病
院として重要であり、経営改善
は喫緊の課題と認識している。
日本海総合病院とはこれまでも
患者の紹介など連携を図ってい
る一方、救急医療においては、
鶴岡管内の救急搬送の約9割が
市内の医療機関に搬送されてお
り、庄内南部地域ではほぼ完結さ
れている状況である。アクセス
面から見ても急性期医療を提供
する医療機関は地域にとって必
要不可欠と考える。日本海総合
病院とは今後も外来診療等の連
携協力を推進し、市民が求める
医療を提供できるよう適切な医
療協力体制の構築に努めたい。

他の質問

農業振興
少子化・人口減少対策、

市長選公約で掲げた課題の達成状況は

日本共産党鶴岡市議団 加藤 鑛一 議員



議員 皆川市長1期目の前半の総括として、市長選公約で掲げた課題の達成状況はどうか。

市長 文化会館では、第三者専門委員による調査・検証を行い、市長報酬3割カットや関係幹部職員への訓告を行った。また、地域まちづくり未来基金を創設し、三瀬地区では駅の環境整備による魅力アップ等の事業が採択されている。若者・子育て世代への支援として、若者・子育て世代応援推進室を設置したほか、第3子以降の給食費無償化を進めている。農業では、小規模な機械設備の補助制度を創設した。高齢者・障害者支援として、運転免許証の自主返納者への支援、障害者差別解消法を踏まえた条例の検討委員会の設置、地域包括ケア推進室の設置を行っている。いずれも人口減少や旧町村の活性化、地方創生のモデルとなるまちづくりの観点から、公約実現に取り組んでいる。

他の質問

山形県沖地震、文化会館の指定管理、合併特例債の活用

空き家、逃げ得はさせない 管理責任を迫及

市民クラブ 石井 清則 議員



議員 行政が空き家の除却を行った場合、その費用は管理者に請求する仕組みとなっている。しかし、多くの場合、費用回収は困難になっている。この状況を放置すれば、過去に作られた個人及び法人の財産の除却に、これから生きていく市民の税金が使われ、大きな負の遺産になる。

市長 管理不全空き家を公費で措置することは、今回の旧ホテル雷屋のように責任を取らせる相手がいないことや、周辺への危険など、状況を十分に検討し、慎重に判断すべきと考える。法に基づき、所有者に責任を厳しく追及していく姿勢を崩さず、放置することが管理者の利益につながるような逃げ得にならないよう検討していく。また、国や県に対し、所有責任をより明確にして、不良空き家発生の抑制に有効な法制度や財政支援制度の拡充を強く求めていく。

他の質問

旧ホテル雷屋の除却、財政運営、農業、文化会館運営

基幹産業「農業」の人材確保策

政友公明クラブ 富樫 正毅 議員



議員 農業就業者は一貫して減少し高齢化している。農業が持続的に発展するためには若者や女性、障がい者など多彩な担い手の活躍が不可欠であり、コーディネートする部署、担い手対策室が必要である。担い手確保策は最重要課題であり、その対策が求められるが、見解は。

市長 本市の農業従事者は毎年140人程度減少しているが、新規就業者は年間24人とどまっている。新たに整備する農業経営者育成学校「SEA.D.S」による域外からの新規就農に加え、親元就業支援にも取り組み、担い手の育成・確保を加速する。農業は高齢者や子育て中の女性、障がい者など多様な人材が生き生きと働くことができる。多様な人材確保を進めるための体制は今後検討していくが、庁内の横断的連携と合わせ、担い手対策室の設置について、その必要性など検討していきたい。

他の質問

災害対策、国際観光都市、持続可能な自治体経営など

委員会審査

提出された議案をそれぞれ所管の委員会に付託して審査します。

(審査の主なものを掲載します。)

決算特別委員会 総務分科会

ふるさと寄附金の今後の取組は

委員 平成30年度のふるさと寄附金は約3億8,800万円で、昨年度より減少しているが、今後どのように取り組むのか。

総務課長 本市は、前年度比で63%の寄附金額にとどまったが、制度変更に対応し、大幅に金額を伸ばしている市町村もある。約300品目の返礼品を造成し、PRに努めてきたが、目玉となる返礼品のPRが不足していたと感じている。今後は、良いものを造成することはもとより、PR方法も含めて検討していく。

食文化創造都市推進事業の成果は

委員 同事業は、本市重要施策の一つと捉えているが、これまでの成果をどう総括し、今後どのように反映させていくのか。

食文化創造都市推進課長 料理人の育成とその意識啓発、他の創造都市への派遣事業に取り組み、中でも、若手料理人に対する研修助成などは先進的な取組として、全国から注目されている。また、交流を促進する取組としては、「ふらふらリズム」の中心的な役割

を担う「ふうどガイド」の成長と活躍によりツーリズムの展開が順調な広がりを見せている。例えば、ガイド提案の旅行企画が旅行代理店に採用される件数も増えていることから、今後、食や食文化を切り口にした新たな観光プログラムに発展することを期待する。

市民意識の醸成では、食育講座の開催や食文化に関し活躍している方をまとめた「食文化を紡ぐ人々」を刊行し、市内の小学5年生全員に配付した。このような取組を通じて、市民理解の広がりが高まりを感じているが、意識醸成には、なお時間を要するものと捉えている。

決算特別委員会 市民文教分科会

空き家の応急措置の内容は

委員 空き家対策事業について、相談件数166件に対し、応急措置件数6件と少ない理由は。

環境課長 所有者がいる場合は、所有者の責任で適正に管理するよう助言・指導しており、応急措置は、所有者が不在であり台風等瓦の落下や壁が剥がれ飛散するおそれがある場合など、周辺住民への危険が切迫しているときに対応しているためである。

荘銀タクト鶴岡の事業収支は

委員 荘銀タクト鶴岡について、30年度の自主事業の収支は。

文化主幹 30年度の単年度収支としては支出超過となっているが、これは、宝塚公演などの大型公演のチケット販売を29年度に行ったため、収入が前年度の取扱いとなったことによるものである。NHKの公開収録など、無料公演も実施する中で、実質的な事業収支は、黒字決算となっている。



荘銀タクト鶴岡開館記念事業

防災行政無線の整備状況は

委員 防災行政無線の整備状況はどのようなものになっているか。また、不感地帯は全て解消されたのか。

危機管理監 30年度に、各コミセンに配置しているトランシーバー型の移動系防災行政無線について、約1億1,900万円の整備工事

費でデジタル化に対応し、衛星携帯電話も更新した。このことにより、移動系の不感地帯は全て解消された。



移動系防災行政無線と衛星携帯電話

決算特別委員会 厚生分科会

高齢者予防接種の個別通知は

委員 高齢者インフルエンザ予防接種の個別通知の廃止により、接種率が下がったと思われるが、今後、個別通知を出す予定は。

健康課長 個別通知は29年度に廃止したが、大きな混乱はなかった。受診者数も一度減少したものの、30年度には約600人増加に転じた。受診券を紛失し再発行の手続きをする方が多く、保険証での住所確認で接種できるよう利便性向上を目的に廃止したものであり、今後も個別通知を出すことは考えていない。

特定不妊治療費の支援の成果は

委員 特定不妊治療費の費用助成事業について、平成29年度より件数も増え、利用促進が図られていると思うが、啓発の取組と成果は。

健康課長 婚姻届時に助成案内を行うほか、産科医療機関へも周知している。助成事業利用者が妊娠、出産に至った割合は4割弱である。

医師不足の現状及び今後の取組は

委員 荘内病院の医師不足の現状と医師確保のための取組は。

荘内病院総務課長 現在、呼吸器科、呼吸器外科、心臓血管外科等で常勤医が不在である。医師確保の取組としては、修学資金貸与、実習医学生の受入れ、オープンホスピタルの開催等を行っている。山形大学や新潟大学等、大学への医師派遣の要望が最重要と考えており、様々な機会を捉えて働き掛けを強めている。

決算特別委員会 産業建設分科会

ビジネスプランコンテスト全国公募事業の内容及び今後の取組は

委員 同事業は、創業の機運を醸成するほか、ものづくりの視点で産業の活性化につなげるという考

え方もあるかと思うが、見解は。

商工企画主幹 技術的に高度なことも審査基準の一つだが、コンテストが2回目ということもあり、応募傾向として、技術的に熟度の高いものより比較的アイデアに近いものが多かった。今後も継続すれば、技術的に高度なもの、非常に実業に近いものの応募も期待されることから、回数を重ねていく必要がある。なお、技術の高度化の観点では、卓越技能者表彰制度を設けて技術者を表彰しており、両軸併せて取組を進めていきたい。



第2回ビジネスプランコンテスト

ビストロ下水道の今後の展望は

委員 下水道資源の有効活用による循環型社会への貢献を目指し取り組んでいるビストロ下水道について、ミニトマト等の農作物栽培を行っているが、今後の展望は。

下水道課長 産学官共同研究体制

を組み、廃熱を利用したハウス栽培や飼料用米の研究に携わったことが国土交通省に評価され、全国のモデル的な拠点に認められた。今後は水産業への利用も視野に入れ検討を進めており、鮎の養殖試験にも着手している。

養蚕環境整備実証事業の方向性は

委員 同事業の今後の方向性は。また、養蚕業の自立に向けて桑園の拡大は必要と考えるが、見解は。

農政課長 10年間の事業計画を策定し進めているが、最初は市が支援しながら、少しずつ繭の生産を増やし収入を確保することで、8年後には自立して事業を継続していけるようにしたい。また、規模拡大にあたって桑園整備の必要性は認識しており、近隣の耕作放棄地で農薬の影響を受けない場所を選んできて桑園として整備しており、引き続き3〜4年かけて整備していきたい。

予算特別委員会 産業建設分科会

所有者不在空き家除却の内容は

委員 旧ホテル雷屋の除却について、当該建築物の所有権はどうなっているか。また、建築物のどの

部分を除却する予定か。

建築課長 建物は法人所有となっているが、19年に倒産し、現在は所有者が存在しないため、略式代執行で対応する。今回解体する建物は、特定空家等と認定した本館、社員寮、倉庫、渡り廊下の4棟で、別敷地の浴場棟は直ちに解体する対象にはなっていない。解体する際は、急斜面に立地しているため、地盤の安定を考え、杭や基礎等は残すことを考えている。

善寶寺公衆トイレ整備の妥当性は

委員 公衆トイレ整備に反対するものではないが、緊急性を要しながら、補正予算で計上する理由は。

商工観光部長 善寶寺との調整に時間を要したものであり、観光客等のために優先整備を望む意見があったほか、県の補助金を活用できる目途がついたためである。

委員 総事業費の3分の2も交付する妥当性と根拠は。

商工観光部長 善寶寺は、年間約15万人の観光客が見込まれ、5月に日本遺産の構成文化財に認定されたことで、誘客の拡大が見込まれる重要な観光施設であることも考慮した。補助割合は、国や県のインバウンド等の受入態勢整備に係る補助金等の多くが3分の2を補助しており、これを参考とした。

障害者差別解消推進条例は 共生社会を目指せ



佐藤博幸議員

議員 障害者差別解消支援地域協議会は共生社会の実現のために重要な要件である。どのように設置し、運営するのか。

健康福祉部長 既存の障害者施策推進協議会を活用して設置し迅速適切な運営を検討している。

議員 ガイドライン対応要領を使い差別解消推進条例を福祉教育の中に組み込む考えはないか。

教育長 福祉教育は重要であり、体験活動だけでなく教育活動全体を通じて取り組みたい。

議員 条例制定を公約としている市長の方針は。

市長 策定検討委員会ですっかり議論していただき全部署で認識を深め検討を進めていきたい。

他の質問

なし

一般質問

市政全般について考え方や方針などを
市当局に質問します。

各議員1項目について概要をお知らせします。

質問の全部は、議会ホームページ等で公開している録画中継や会議録をご覧ください。

原稿は質問した議員本人の責任において執筆しています。

※会議録の公開には一定の期間を要します。

※統括質問を行った議員を除く20人の質問を掲載します。

YouTube 「鶴岡市議会チャンネル」



本会議のライブ・録画配信を行っています。

YouTube 鶴岡市議会



大山コミセンの 修繕と改築は



尾形昌彦議員

議員 6月の地震で大きな被害を受けた大山コミセンでは玄関部分に大きなひび割れが発生し、ホールはゆがみ、ステージの傾きが一層ひどくなった。改築の必要性がある中で修繕についてどのように考えているのか。また、改築のスケジュールについて、現時点での考えは。

市民部長 改築の計画があるため、施設の修繕は機能上、安全上支障がない範囲で最小限にとどめている。改築については財政状況にもよるが、令和3年度に設計、4年度の工事着手、6年度供用開始を目的に、地元との協議など準備を進めていきたい。

他の質問

奨学金返済支援を含む奨学プログラムの構築、地区防災計画と防災士育成

山形県沖地震による 観光への影響は



菅原一浩議員

議員 6月18日に発生した山形県沖地震による全市的な観光への影響は。

商工観光部長 市内4温泉の6月から8月までの宿泊キャンセル数は6月末で計8,876件と聞いている。7月の主要観光施設別の入込数の速報値では、加茂水族館は約5万1,000人で前年同月比87.3%、羽黒山は約7万8,000人で前年同月比85.7%、鶴岡公園周辺では約9万6,000人で前年同月比85.7%と、いずれも前年同月を下回っている状況である。市内全域において地震による観光入込数が大幅に減少する深刻な影響があったと認識している。

他の質問

幼児教育無償化への対応、住宅リフォーム支援事業の現状

荘内病院が市民の声を生かす仕組みづくりは



坂本昌栄議員

議員 通院・入院患者の声だけでなく市民の声を病院経営に直接生かす取組や仕組みづくりはない。地域包括ケア推進室で設置予定の市民委員会を活用する考えはないか。

荘内病院事務部長 地域医療を考える市民委員会では、地域医療の現状や課題について市民に理解を深めてもらうとともに、荘内病院の現状や課題についても取り上げることとし、現在、地域包括ケア推進室が主となり、その設置について検討している。市民委員会での意見を病院経営に生かし、病院運営の状況についても情報発信していきたいと考えている。

他の質問

セカンドオピニオンの対応と見解、荘内病院の体制変更と中期経営計画

鶴岡駅北側地域への小学校建設は



佐藤昌哉議員

議員 今年6月定例会で学校適正配置検討委員会設置の質問に対し、教育長は、早急に各地域の保護者や学校の考えを丁寧に聞き取ることから始め、さらに、地域の方々や関係者の意向を確認し適切な時期に学校適正配置検討委員会を開催したいとしていたが、そのスケジュールは。

教育長 地域における人口推移等も踏まえ、学校規模の適正化を図る視点も必要である。学区の見直しは地域コミュニティに大きな影響を与えるため、検討にあたっては、保護者、学校関係者、地域の方々の意向も考慮した上で、学校適正配置検討委員会の設置に向け準備していく。

他の質問

朝陽第五小学校の建替え

鶴岡駅周辺の排水対策は



山田守議員

議員 鶴岡駅周辺では近年、ゲリラ豪雨の発生で冠水被害が発生している。排水対策は。

建設部長 駅前周辺の対策として、側溝断面不足箇所の拡幅や新たな排水路整備が考えられるが、広範囲にわたる大規模な施設改修が必要であり、直ちに改善することは難しい。関係機関と協議、調整しながら検討していきたい。駅北側周辺全体の整備計画完了は10年間を見込んでいる。当面は、虹の広場公園周辺の排水樋門の改良に向け関係機関との調整や詳細設計を進め、早ければ再来年から工事着手できるよう進める。

他の質問

会計年度任用職員制度、RPA導入検討の経過

犬・猫の致死処分ゼロに向けた行政の補助は



長谷川剛議員

議員 自治体を通じ保健所へ収容され致死処分された件数は、平成30年度県内で犬1頭、猫290頭と徐々に減っているものの、致死処分を回避できずにいる。また、飼い主の施設入所や死去により放棄され、近隣住民から苦情が寄せられるケースも出ている。市として、不妊、去勢手術に対する補助制度の創設は考えていないか。

健康福祉部長 動物愛護法の改正により飼い主は、不妊、去勢手術等によって繁殖を制限することが義務付けられた。飼い主の多くは適正に飼育しており、まずは動物愛護法の順守の徹底を啓発していきたい。

他の質問

子育て支援策

縦割り行政の枠組みに 縛られない事業実施を

加賀山 茂 議員



議員 市の事業の大半は縦割りの枠組みで実施されているが、一般社会において枠組みは意識されておらず、多面的要素が複雑に一体化した中で融通性を持ちながら物事が動いている。社会活動を行政の縦割りで一面的に捉えようとするのが妥当と言えるのか。融通性のある事業の実施が必要と思うが、見解は。

企画部長 新総合計画で取り組む未来創造のプロジェクトや地域まちづくり未来事業など、組織の枠組みにとらわれず、庁内はもとより地域住民との協働も含め、分野横断的に進めることで大きな成果が期待できると考えている。

他の質問

なし

大山コミセン改築の 基本的構想、改築場所は

菅井 巖 議員



議員 財政状況にもよるが、令和6年度供用開始をめどに改築したい旨の答弁があった。現在の場所は地盤が悪いので建替えるなら別の場所への声もある。現在、市が普通財産として管理する旧鶴岡西高跡地を活用できないか。

市民部長 旧西高跡地は周辺施設と一体的に機能し得る位置である一方、周辺道路が狭いため車来館の利便性や、埋蔵文化財包蔵地のため調査が必要であるなど、課題もある。改築場所については、地域活動の拠点施設としてより良い施設となるよう大山自治会をはじめ、地区住民と十分協議しながら検討したいと考える。

他の質問

加齢性難聴への支援と補聴器購入補助、高齢者・低所得世帯へのクーラー設置支援

マリカ市民ホールの運営は

小野由夫 議員



議員 運営実態と営業計画の作成は。また、職員教育や利用料金の見直しについての考えは。

商工観光部長 平成30年度の稼働率は32%で、産業振興センター全体の施設使用料は890万円、市からは施設管理委託料1,722万円、修繕費59万円、工事請負費98万円を支出している。具体的な営業計画の作成等は求めていないが、現状分析や課題共有を含め協議していきたい。職員教育については、管理団体と連携し、職員の意識向上、接遇改善に努めたい。料金は、他の公共施設や類似施設とのバランス、維持管理コスト等を比較し、利用しやすい水準を検討する。

他の質問

荘銀タクト鶴岡の運営、鶴岡駅前開発、市財政の現状と問題点

「いじめを見逃さないまち」 にするために

田中 宏 議員



議員 本市では初の「いじめ重大事態への対応に係る対応委員会（第三者委員会）」が設置される。設置に至る経緯と今後のいじめ対策は。

教育長 複数児童によるいじめ事案が5月17日に発生したと、20日に学校から教育委員会へ報告があった。7月に入って不登校が連続30日を超えたため重大事態と判断し、11日に市長へ報告した。今後、第三者委員会を設置し、事実関係の解明、再発防止策、当該児童への支援、学校や教育委員会の対応の妥当性等を調査する。来年1月末までに、市内全ての小中学校で学校いじめ防止基本方針が改定され運用予定である。

他の質問

山形県沖地震での要配慮者への対応、信号機のない横断歩道での歩行者優先

議員定数について ご意見を募集します

令和元年6月に設置された議員定数等検討特別委員会では、本市にふさわしい議員定数を検討しています。今後の参考にさせていただくため、市民の皆さんのご意見を募集しています。

—意見書用紙に記入し、提出してください—

募集期限 令和元年11月30日(土)まで
募集対象 本市在住の満15歳以上の方
(平成31年4月2日現在)

意見書用紙設置場所

- ・市役所本所及び各地域庁舎
- ・各地域コミュニティセンター・地域活動センター等
- ・市内各高等学校等

提出 郵送、ファクス、メール
または直接、議会事務局へ提出してください。

・FAX 0235-25-2123

・E-mail gikai@city.tsuruoka.lg.jp

※意見書用紙を設置している施設等に直接提出しても結構です。



市議会HPからダウンロードもできます

バイオ研究はなぜ 鶴岡市に必要な事業なのか



渡辺 洋井 議員

議員 市の第2次総合計画の産業強化策の一つの方向として、サイエンスパークの拡張を視野に入れ、バイオを核とした高度な産業集積を挙げている。その必要性の根拠は。

企画部長 本市の雇用の創出や経済波及効果をはじめ、市民の健康づくりや次代を担う人材育成などで必要な取組である。

議員 バイオ研究は自然破壊につながる可能性があり、成長戦略となり得ないのではないかと懸念している。

企画部長 付加価値の高い地域産業や魅力あるしごとづくりを促進することが、持続可能なまちづくりにつながると考えている。

他の質問

公文書管理の現況と課題、3つの日本遺産の市民向けガイドブックの発行



議会改革特別委員会

本委員会は、議会機能の充実・強化及び議会運営の活性化に向けて検討することを目的に29年12月に設置し、調査・検討を重ねている。

ペーパーレス化による印刷コストの削減、情報共有・伝達の即時化等を目的としたタブレット端末の導入について、使用基準を策定し昨年12月定例会から運用を開始した。

新文化会館の建設工事に関する第三者調査・検証専門委員会の答申を踏まえ、①公文書管理のあり方、②建設工事の契約変更のあり方、③市民への説明のあり方、④大型事業等での特別委員会の設置等について議長から諮問を受け、公文書管理条例の策定の要請などを答申した。

議員定数の検討のため新たに特別委員会を設置することとし、名称や目的等について協議したほか、市民との対話・意見交換については、常任委員会ごとに課題を選定し、開催することが望ましいとの結論に達した。

今後も、本市議会の機能強化と活性化に向け引き続き鋭意検討、協議を進めていく。

中間報告

高速交通等対策特別委員会

9月10日に委員会を開催し、日沿道の進捗状況や庄内空港、羽越本線の状況について市当局から説明を受け、質疑・意見交換を行った。

日沿道は、山形県側には今年度30億円の予算が配分され、工事及び用地買収が進められるほか、大岩川トンネルの掘削工事を継続する。

庄内空港は、平成30年度の利用者数は39万人を超え、順調に伸びている。また、今年8月にLCジェットスター・ジャパンが就航し、海外との玄関口である成田空港と結ばれたことから、今後、インバウンドや交流人口の拡大が一層期待されている。

羽越本線は、新潟駅における同一ホーム乗換えが昨年4月に供用開始となり、時間短縮や利便性向上が図られた。今秋に本番を迎えるDC(※)の効果も最大限活用しながら、庄内への誘客につなげていく。

このほか、8月23日に国土交通省の関係者を講師に招き、新潟県村上市議会と合同研修会を行い、日沿道の早期全線開通に向けて理解を深めた。

視察報告

先進的な施策を実施する
自治体等の視察を行っています。

総務

常任委員会



月日	視察先	視察項目
7月1日	山口県山口市	持続可能な公共交通の構築について
7月2日	島根県益田市	ICTを活用した持続可能な地域運営のモデル構築について
7月3日	島根県邑南町	「A級グルメ立町」(攻め)と「日本一の子育て村構想」(守り)を核とした定住促進プロジェクトについて



邑南町

攻めと守りの定住プロジェクト

邑南町は人口約1万人の島根県中央部にある自然豊かな町である。平成23年から「攻め」のA級グルメ構想と「守り」の日本一の子育て村構想からなる定住プロジェクトを進めた結果、移住者が増え、25年から3年連続で社会動態が増加している。

27年度の町へのUIJターン者は100人で、特に20代～30代の女性の移住者が全体の約4分の1を占

めるまでになっているのに加え、中心部だけでなく周辺部にもUIJターン者が増えている。

中学校卒業までの医療費無料、第2子以降の保育料完全無料の施策に加え、ドクターヘリによる救急対応、学校図書室の充実、県立高校を存続させるために保護者の負担軽減や補習授業に現役東大生を講師にするなど、特色のある子育て支援を行っており、いずれの施策も人口減少が進む本市にとって参考になるものであった。

市民文教

常任委員会



月日	視察先	視察項目
5月13日	沖縄県糸満市	市民活動支援センターまちテラスについて
5月14日	沖縄県那覇市	自立支援事業(不登校児童・生徒)について
5月15日	沖縄県浦添市	多目的屋内運動場について



まちテラス(糸満市)

若年層と地域をつなぎ地元定着へ

市民活動支援センター「まちテラス」を視察した。所長は地元出身の31歳。

世代を10年ごとに区切ってミニ会議を行い、最終的に全体会議で市長への提言をまとめる「いとと超会議」。10代の会議にも中高生など15人が参加したとは素晴らしい!

YouTubeを活用して地域のお祭りや特色ある自治

会活動を発信する取組も参考になった。若年層を地域とつなぎ、地域の魅力を知ってもらい、地元定着に結びつけていこうとする数々の意欲的な取組に大きな刺激を受けた。

市民のまちづくり活動を支援する「市民提案型まちづくり事業」は本市の「まち活」に相当する。予算規模の違いはあるが、事業の波及効果や若年層への浸透という面では大変参考になった。市民団体に寄り添い、支援していく姿勢に学んでいきたい。

厚生

常任委員会



月日	視察先	視察項目
5月8日	沖縄県宜野湾市	「美らがんじゅう体操(健康づくり支援事業)」の取組について
5月9日	沖縄県名護市	「第2次健康なご21プラン」について
5月10日	沖縄県豊見城市	豊見城市子ども・子育て支援事業について



上田こども園（豊見城市）

人口増に対応した子育て支援

豊見城市では公立の上田こども園を現地視察した。上田こども園・小学校・学童保育所が全て同一の建物で、玄関は別に設置されている。同一敷地内での保育と小学校の一貫教育が行われているのが特徴である。

豊見城市は、土地面積が狭く交通の便もよく、若者世代の移住者が年々増加しており、今後も増加が見

込まれているが、保育士の確保が課題となっている。これに対し、保育士の家賃半額補助を実施し、効果を挙げている。また、地域住民の子どもを見守る意識が高く、地域での声かけなどがあると聞き、参考になった。

人口減少、少子化が深刻化する本市とは状況が異なるものの、人口増による急激な変化に対応するために新たな試みや改革に取り組む姿勢が、更なる移住定住者の増加につながっていると感じた。

産業建設

常任委員会



月日	視察先	視察項目
5月15日	岡山県美作市	鳥獣被害対策の取組について
5月16日	兵庫県宍粟市	農地付き空き家の取組について
5月17日	岡山県倉敷市	倉敷市地域資源活用促進事業について



倉敷市

地域資源を掘り起こし魅力発信

倉敷市の「くらしき地域資源」の取組は、平成24年度に活性化協議会を設立、25年度は活性化推進条例を施行、26年度には商工業活性化ビジョンを策定し、あらゆる手法を駆使し、全市を挙げて取り組んでいる。

くらしき地域資源のポータルサイトでの情報発信や老舗企業（創業100年以上）の顕彰、フェアの開催

等により、市内外に魅力を発信し認知度向上につなげている。

販路開拓としては、国際見本市への出展や地場製品の販売促進を支援し地域経済の活性化を図る一方、海外テストマーケティング支援や海外バイヤーの招へい商談会等を通じた挑戦を支援する。

これらの事業により、毎年10件ほどの特産品が発掘されるほか、ふるさと納税では前年度から約5億円増えるなどの効果が挙げられている。

12月定例会日程（予定）

日	月	火	水	木	金	土
11/24	25	26	27	28	29	30
12/1	2	3 本会議 (開会・総括質問) 予算特別委員会	4	5 本会議 (一般質問)	6 本会議 (一般質問) 議会運営委員会	7
8	9 本会議 (一般質問)	10 総務 常任委員会	11 市民文教 常任委員会	12 厚生 常任委員会	13 産業建設 常任委員会	14
15	16 常任委員会 予備日	17	18 議会運営 委員会	19 予算特別 委員会	20 本会議 (表決・閉会)	21
22	23	24	25	26	請願・陳情 提出期限 11月26日(火) 午後1時	

※各会議の開会時刻は午前10時です。
午後にはわたる場合は1時間程度の休憩をはさみ再開します。
※日程は変更される場合がありますので、ご了承ください。

議会を傍聴してみませんか

議会を傍聴するには

- ◆「本会議」は議場の傍聴席で傍聴できます。本所4階ロビーに傍聴の受付があります。傍聴の定員は64人です。
- ◆「委員会」は各会議室で傍聴できます。本所2階の議会事務局で傍聴の受付を行っています。傍聴の定員は5〜20人です。
- ※団体で傍聴する場合は、あらかじめ議会事務局までご連絡をお願いします。
- ◆「本会議」は本所及び各庁舎市民ロビーのテレビモニターで生中継しています。また、市議会ホームページ・YouTubeでは生中継及び録画中継も視聴できます。

◆本所及び各庁舎の市民ロビー、鶴岡地域の各コミセン、図書館本館において、会議録が閲覧できます。

◆インターネットで会議録の閲覧・検索ができます。市議会ホームページをご覧ください。

議会の会議録を閲覧するには



傍聴の様子

議会傍聴アンケート

9月定例会を傍聴された方から寄せられたご意見・ご感想(一部抜粋)を紹介します。

- せっかく一問一答方式を取り入れて再質問の機会もあるのだから、もっと突っ込んだ質問があると良い。
- 市の改善すべき問題について話し合っていた。市議会がどういう場なのか知ることができて良かった。

編集後記

このメンバーでの議会だよりの発行は今号が最後となります。あつという間の2年間でした。1人でも多くの市民に読んでいただくためにはどうしたらいいのか、委員会の中で話し合いを重ねてきましたが、これが最も難しい課題でした。この2年間、議会モニター制度の運営、議会中継のYouTube配信、レイアウトの変更等、できることから新しい試みにも挑戦してきましたが、まだまだ志半ばというところでしょうか。

協力していただいた委員、事務局、そして議会モニターの皆様にご心より感謝申し上げます。

広報広聴委員長 五十嵐一彦



黒井浩之 石塚慶 山田守 石井清則
本間新兵衛 五十嵐一彦 菅原一浩
(副議長) (委員長) (副委員長)

発行／鶴岡市議会 編集／広報広聴委員会

〒997-8601 山形県鶴岡市馬場町9-25
電話 0235-25-2111 FAX 0235-25-2123
メールアドレス gikai@city.tsuruoka.lg.jp